

「日光市協働のまちづくり推進行動計画」平成29年度 協働事業評価一覧

No.	担当課	事業名	事業内容	協働パートナー	協働の目的	協働の方法	協働の形態	協議会「助言コメント」
1	地域振興課	自治会まちづくり活動補助金	市民が主役のまちづくりを推進するため、自治会がまちづくりのために自主的に行う活動に必要な経費の一部を補助する。	自治会	市民が主役のまちづくりの実現と、自治会活動の活性化という、2つの課題解決には、市と自治会が協働で事業を実施することが望ましく、市が主体となって事業を実施するより、それぞれの地域に応じた事業を実施することで、地域活性化及び地域の課題解決を目的とする。	イ パターン2(さまざまな担い手を中心となって、そこに行政が支援していくもの)	補助	<ul style="list-style-type: none"> 活動ができていない自治会への行政からのサポートが必要。気づきを与えるのは行政の仕事。 活発に活動している自治会については、自治会の根本的な課題解決(高齢化対策など)のために補助金を活用するとよい。市においても事業内容を審査において吟味し、示唆すべき。 双方「協働をしている」という意識づけをしていく必要がある。 自治会にとっては事業財源が生まれたことにより、積極的な自治会はさまざまな有意義な活動を行ってきたことがわかる。自主性を尊重した補助金の使い方は、自治会の主体的な取り組みを促すこととなり良いと思う。
2	地域振興課	ボランティア市民活動フェスタ	ボランティア・市民活動フェスタ実行委員会と共催でのイベント実施。イベントの運営資金として補助金の助成を行う。	ボランティア・市民活動フェスタ実行委員会	「市民」「企業」「行政」が共に支えあう「共生社会」の実現のためボランティア・市民活動について考える機会とし、活動の参加促進、情報の発信、ネットワークの構築を目的とする。	イ パターン2(さまざまな担い手を中心となって、そこに行政が支援していくもの)	補助	<ul style="list-style-type: none"> 掲げた目的を実現するために、目的の共有、役割の認識、進捗管理、振り返りをしていくなどの運営をしっかりと行ってほしい。 観光地である日光市では違う質のボランティアがいっぱいあっても良い。それらが育っていくことが必要のため、様々なジャンルのボランティアが集まるイベントにしてほしい。 日光市全体の様々な団体が参加するイベントなので、協働事業としては大変効果的な事業。
3	環境課	土呂部地区保全事業	土呂部地区に残された半自然草原の環境保全と茅ポッチのある里山風景を残すための活動を行う。	日光茅ポッチの会	当地区の環境を後世に引き継いでいくためには、同会を中心に市民(活動への参加)、地元(土呂部地区の価値の再認識)、企業(社会貢献としての支援)、大学(希少性植物の専門的見地・学生の参加)、行政(財政的支援)等が積極的に関わり合い、効果的に活動していくことを目的とする。	イ パターン2(さまざまな担い手を中心となって、そこに行政が支援していくもの)	委託	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体に大変力があるため、協働の形としては理想形である。 事業効果は高いが、協働事業の目的とする環境保全を達成するためには、委託内容が不足しているように感じる。よりよい協働事業にするためには市の更なる理解とバックアップが必要。 意識の共有を図られたい。 総じてコミュニケーションの不足が感じられる。改善されることを切に願う。
4	地域振興課	個性ある地域振興事業補助金	市民団体が自ら提案し、自ら実施する事業を募集し、プレゼンテーション、審査を経て、対象団体を選定し、事業に係る費用の一部を最長3年間補助する。	市民団体	市が補助金による下支えを行うことにより、地域振興・地域活性化に寄与する事業を市民自らが考え実施する体制の確立を目的とする。	イ パターン2(さまざまな担い手を中心となって、そこに行政が支援していくもの)	補助	<ul style="list-style-type: none"> 採択する委員の選定方法については、地域や年齢層など偏らないバランスのよい選定方法を検討する。 協働を進めるためにも、こういった制度は不可欠である。採択件数を減らす、審査を厳しくするなどして、今後も継続して欲しい。 パートナー同士が集まって意見交換できる機会があるとよい。横のつながりがあると、情報を共有しあい、連携が進めば、さらにまちづくりがすすむ。市民も参加できる機会があると更によりよい。 採択時にプレゼンを実施することで、事業目的は明確になっているが、事業終了後も市民へ報告会を行うなど、振り返りの機会を設けることで、情報発信に繋がるとよい。「プレゼンに始まり、プレゼンに終わる」
5	地域振興課	市民団体が行うまちづくり活動補助金	市民が主役のまちづくりを推進するため、市民団体が自主的に行うまちづくり活動に必要な経費の一部を補助する。	市民団体	市民活動団体が、まちづくりのために自主的に行う活動に必要な経費の一部を補助することで、市民活動の更なる活性化を目的とする。	イ パターン2(さまざまな担い手を中心となって、そこに行政が支援していくもの)	補助	<ul style="list-style-type: none"> 市は補助金を出すだけでなく、流れの中で、サポートしていくとよい。 もう一歩進んだ、次のスタートにつなげられるような、3回以降も続くような、助言やサポートがあるとよい。 スタートする時に「まちづくり」のような言い方であると目的が不明瞭であり、共有する媒体もないので、具体性がなく、3回で終わってしまう。最初の段階で、協働の目的を明確にしてから進めることが必要。 パートナー同士が集まって意見交換できる機会があるとよい。横のつながりがあると、情報を共有しあい、連携が進めば、さらにまちづくりがすすむ。市民も参加できる機会があると更によりよい。
6	観光交流課	海外姉妹都市ラピッド市との中学生、高校生交流事業	日光市と海外姉妹都市であるアメリカ合衆国サウスダコタ州ラピッド市へ市内在住中高生の派遣、ラピッド市の中高生の受け入れを行う。	日光市国際交流協会	協働で実施することにより、派遣者への経済負担の軽減、受け入れ態勢の強化を目的とする。	ア パターン1(行政とさまざまな担い手が対等なパートナーシップのもと役割分担していくもの)	補助	<ul style="list-style-type: none"> 事業に参加した市民が、その後も国際交流に参加するような機会を設ける必要がある。(外国人観光客への道案内など) 国際性豊かな青少年を育成するために、派遣後の活躍の場を作っていく。(ネットワークづくり) 事業としては協働が図られているが、事業効果が一部の市民のみになっており、不特定多数に浸透していない部分がある。慣例化されている部分を見直すことで市民レベルの国際交流がもっと盛んになることを期待する。